

令和4年3月11日

発言者	発言要旨
<p>森田委員</p> <p>やまがた幸せデジタル推進課長</p>	<p>県の情報セキュリティ対策の状況はどうか。</p> <p>県では3つの柱による技術的対策を講じており、1つ目はネットワークの3層分離である。県職員が利用するパソコンは行政専用の閉鎖ネットワークであるL GWAN、また、住民情報など機密性の高い情報を取扱うマイナンバー利用事務系統、さらにインターネットを利用する際の接続系統に分けている。</p> <p>2つ目は山形県・市町村情報セキュリティクラウドの運用であり、これは県及び市町村のインターネットの接続を一元化することで、高度なセキュリティ対策・監視を行うもので平成29年度から運用している。</p> <p>3つ目はパソコンなどの機器のセキュリティ対策で、職員一人一人のパソコンにウイルス対策ソフトを導入するほか、外部記憶装置や各機器へのアクセスを制御している。具体的には、職員用パソコンではUSBメモリが使用できないよう設定している。</p> <p>また、このような技術的対策に加えて、セキュリティインシデントの発生を未然に防止するため、職員を対象にしたセキュリティ研修や毎年不審なメールへの対応訓練なども実施している。</p> <p>なお、同クラウドで昨年度、検知または遮断した不正なアクセスと思われるログ件数は県・市町村併せて約3.1万件で、今年度は1月末時点で約2万件確認されているが、ホームページの改ざんや情報漏洩などの重大インシデントの発生は確認されていない。また、メール無害化処理機能による添付ファイルの削除件数は昨年度約148万件、今年度は1月末時点で約78万件である。</p> <p>このような対策を進めた結果、28年度の職員用パソコンのウイルス検知は約数千件であったが、現在はほとんどない状態である。</p>
<p>森田委員</p> <p>やまがた幸せデジタル推進課長</p>	<p>令和4年度は、情報セキュリティクラウドを東北・新潟の7県で共同運用するようだが、詳細はどうか。</p> <p>現行クラウドを導入した平成28年度から5～6年経過し、全国的に更新時期を迎えている。また、総務省は次期クラウド導入にあたり、高度人材による24時間のログ監視・分析、ウェブサイトを狙った不正通信等への検知・防御機能、有事における急激なウェブサイト利用に耐えうる負荷分散機能などの標準要件を示している。</p> <p>今般東北・新潟7県が連携して民間のクラウドサービスを利用することでセキュリティ対策を高度化するとともに、運用コストの大幅な縮減が可能となる。なお、複数の自治体による共同調達は岡山県及び鳥取県で実施しているが、国の地方区分単位での取組みは全国初である。</p>
<p>森田委員</p> <p>やまがた幸せデジタル推進課長</p>	<p>共同運用によるコストの削減額はどの程度か。</p> <p>令和4年度の移行経費は9,790万円である。現行クラウドの年間運用コストは約1億6,700万円であるが、次期クラウドは約8,100万円である。次期クラウドは5年1月を目途に導入し8年度までの運用を想定しており、その場合のコスト削減額は3億6,500万円である。</p>

発言者	発言要旨
<p data-bbox="148 163 280 197">森田委員</p> <p data-bbox="148 327 344 360">行政改革課長</p>	<p data-bbox="371 163 1444 282">「Yamagata 幸せデジタル化構想」の柱の1つとして県・市町村の行政事務の効率化が掲げられているが、これまでの取り組みの成果や今後の展開はどうか。</p> <p data-bbox="371 327 1444 483">行政デジタル化推進事業では、フリーアドレスの推進によるモバイルワーク、ICT技術の活用により行政のデジタル化を進め、業務の効率化・生産性の向上に資するAI会議録作成システムのRPAの活用を推進する。</p> <p data-bbox="371 495 1444 651">フリーアドレス導入の初年度である今年度は、7部局9課の120名の職員に導入し、アンケート調査をした結果、コミュニケーションの活性化やペーパーレス化が進んだといった回答があった。来年度も柔軟な働き方の推進に向けて更に拡充していく。</p> <p data-bbox="371 663 1444 864">会議録作成システムは、会議などを録音した音声データをAIが解析して自動で文字に変換するもので、本庁6台、各総合支庁1台ずつの10台配備している。今年度の当該システムの利用実績は令和2年度の同時期と比べて2倍である。当該システムを利用した職員の6割以上は作業時間が半減した。</p> <p data-bbox="371 875 1444 1111">RPAは、職員が行う単純かつ定型的な業務をあらかじめ作業手順をプログラム化することで自動化するものである。今年度、県土整備部所管の住宅着工統計の取りまとめに導入した事例では月16時間を要した作業が1時間40分で完了し、9割の削減が図られた。また、県立学校教員の時間外勤務実績の集計には5時間を要していたが、導入後は1時間と8割削減された。</p> <p data-bbox="371 1122 1444 1189">このような取り組みを進めるにはデジタル人材の育成も重要であるとの認識から、職員向けの研修会も開催する予定である。</p>
<p data-bbox="148 1238 280 1272">森田委員</p>	<p data-bbox="371 1238 1444 1317">グローバル化推進事業では国内外の経営者や若者によるグローバルな会議を行うようだがその詳細はどうか。</p>
<p data-bbox="148 1361 344 1518">国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長</p>	<p data-bbox="371 1361 1444 1518">県内の温泉地、自然、文化、食など世界に誇る資源を生かし、県内各地で国内外の経営者、NPO、学生などと本県の経営者や若者が、SDGsやジェンダーといったグローバルな共通課題について議論し交流を深める「Youth summit in 山形」を、今秋を目途に開催する予定である。</p>
<p data-bbox="148 1570 280 1603">森田委員</p>	<p data-bbox="371 1570 1031 1603">「Youth summit in 山形」の会場はどこか。</p>
<p data-bbox="148 1659 344 1816">国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長</p>	<p data-bbox="371 1659 1444 1816">オープニングイベントや歓迎レセプションは、文翔館ややまぎん県民ホールなど本県が誇る施設で開催することを考えている。また、本県の自然や文化、温泉、食などの豊富な資源を生かすために、蔵王や飛鳥、尾花沢、鮭川、米沢など県内の複数の会場での開催を想定している。</p> <p data-bbox="371 1827 1444 1984">サミットの期間は2週間程度を想定し、その期間中に場所を変えながらパネルディスカッションを開催する予定である。今回は国単位ではなく、サミットに興味を示している方やこれまでのオンライン交流で培った国際的な人脈を活かして参加者を募る。</p>
<p data-bbox="148 2018 280 2051">森田委員</p>	<p data-bbox="371 2018 775 2051">参加者の想定はあるのか。</p>
<p data-bbox="148 2107 344 2141">国際人材活</p>	<p data-bbox="371 2107 1444 2141">パネルディスカッションは1箇所につき5人の登壇者を予定し、オンラ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
躍・コンベンション誘致推進課長	インでも配信するので総勢 20 人程度かと考えている。
森田委員	コロナの影響で航空需要が低迷しているが、航空ネットワーク拡充事業ではどのような事に取り組むのか。
総合交通政策課長	<p>令和 4 年度はコロナの影響により航空需要が回復しない中で、県内空港の就航航路を維持するために山形・庄内両空港の利用拡大協議会の枠組みで、市町村とも連携して新たに関心が高まっている分野を積極的に取り組むなど、航空需要の回復に取り組んでいく。</p> <p>具体的な取組みは、今後市町村や空港ビル関係団体等の負担金も含めて各協議会の総会を経て決定するが、想定としては航空会社と連携して各路線の状況に応じたビジネス・観光需要の回復や新規開拓に取り組んでいく。</p> <p>国の政策コンテストで 1 日 2 便化した山形羽田便は 4 年度中に評価・検証が行われる予定なので、運行を更に確実なものとするため、他空港との相互利用やレンタカーの乗り捨てによる広域観光などを想定して、レンタカー助成を行う。</p> <p>庄内空港は羽田便の利用回復・拡大に取り組むほか、今年度立ち上げた庄内空港ファンクラブ特典の充実やコロナ後のインバウンド回復を見据えた空港の機能強化を検討する。</p> <p>二次交通では 5 月 14 日に導入を予定している地域交通系 IC カード「チェリカ」が空港アクセスバスでも利用可能となるので、このような利便性の向上の取組みを含め空港の利用回復・拡大を図っていく。</p>
森田委員	安定運輸確保事業ではバスやトラックにどのような支援をするのか。
総合交通政策課長	<p>当該事業は昭和 51 年度に軽油引取税が引き上げられたことに伴い営業のバス・トラックの輸送コストに与える影響を考慮し、国が全国一律の制度として設けた。</p> <p>県が徴収する軽油引取税を財源に県内のバス・トラックの台数を踏まえて算定した額を補助金として協会に助成するもので、令和 4 年度は県バス協会に約 970 万円、県トラック協会に約 1 億 6,000 万円を助成する見込みで予算を計上している。</p>
坂本委員	県有施設を建設する際は、地域づくりやまちづくり、県土づくりなどの大きな視点に立つことが重要と考える。県内でも県立高校の建て替え場所を郊外にしたことで駅から遠くなり不便になったと聞く。そのため、こういったことには総合政策を司るみらい企画振興部が関わっていくべきと考えるがどうか。
みらい企画創造部長	<p>本県に限らず地方は車社会の視点で考えるので、駅を拠点にする考えが不足していると感じており、これは一朝一夕では解決できるものではないと考える。</p> <p>現在の行政組織の建付けでは、みらい企画創造部は総合発展計画の策定にあたり各部局とは施策の大きな方向性は調整しているものの、個別の施策・施設 1 つ 1 つまで調整はしていない。</p> <p>ただ、当部は交通政策や移住施策を所管しており米沢トンネル（仮称）</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の実現に向けては、沿線を中心とした地域活性化・まちづくりについて市町村と意見交換を行っている。また、首都圏から来た企業の方がタクシー等で本県企業に向かわずとも容易に面会できるよう、山形駅に隣接する霞城セントラルにスタートアップステーション・ジョージ山形を整備した。</p> <p>事務の所掌上、個別の施設整備は各部局の計画の中で決めるものと認識しているが、当部としては公共交通や移住、市町村との連携など具体的な施策を通じて意見交換を行っていく。</p>
坂本委員	<p>全国の消防団員は 2021 年調査で 80 万 4,870 人と過去最少となり、本県でも定員 25,474 人に対して 2,337 人が不足している状況にある。消防団員の確保は市町村が主体となって行うものであるが、県はこれまでどのような支援をしてきたのか。</p>
消防救急課長	<p>本県の消防団員は減少傾向にあり、消防庁公表の令和 3 年 4 月 1 日現在は 23,204 人で前年から 767 人が減少した。その一方で人口 10 万人当たりは 2,169 人と佐賀県に次ぐ全国 2 位である。</p> <p>消防団員の確保には地域での個別勧誘が基本となるが、加入する若者に消防団に対する理解を深め関心を持ってもらうこと、県民全体で消防団を応援する機運の醸成が重要と考える。</p> <p>そのため、3 年度は国委託事業を活用して若者の加入を促す P R 動画を製作し、Y o u T u b e での配信、県内就職率が高い産業技術短期大学校や農林大学校で上映している。4 年度も若手団員のインタビューを配信するなど、消防団のやりがい若者に P R する。</p> <p>また、社会全体で消防団を応援するために、平成 28 年度から消防団員が店舗で値引きやサービスが受けられる山形消防団応援事業を実施しており、400 弱ある協賛店の拡大にも努める。</p>
坂本委員	<p>消防団員の職業は多様化しており、実際の活動には事業所の協力が不可欠である。県では消防団の活動に協力する事業所に対して、公共事業や物品調達の入札で加点する優遇措置を設けているがその詳細はどうか。</p>
消防救急課長	<p>消防庁が委員紹介の消防団協力事業所制度を創設し、各市町村が認定基準を策定しその基準を満たす事業所を認定するものである。なお、県内の認定事業所数は 478 である。</p> <p>県内では 12 市町村で入札における優遇措置を設けており、県でも平成 21 年度から入札に応募する事業所の等級を決める際の社会貢献項目の 1 つにこの制度による認定の有無を盛り込み 22 年度から個別工事の入札において社会貢献項目の 1 つに盛り込んだ。</p>
坂本委員	<p>昨年度、過労死ラインと言われる月 80 時間以上の時間外勤務をした職員は全体の 2 割おり、そのうち常態化しているのが 36%と聞く。職員の健康管理のためにも応援体制に配慮してほしい。</p>
人事課長	<p>今年度の 2 月末時点の職員 1 人当たりの時間外勤務は 13.4 時間で、前年度の同期と比較して 10%減少している。ただ、保健所では第 6 波の影響がある 1～2 月の時間外勤務が多くなっている。</p> <p>県としては、今年度保健師を 7 人増員し、来年度も同程度増員する予定である。また、総合支庁をあげて事務処理を行う体制の構築、来年度採用</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木副委員長	<p>予定者の前倒し採用や会計年度任用職員の年度途中採用も行っている。さらに、保健師については、保健師や看護師の人材バンクを活用して体制を強化しているが、第6波により事務量が相当増えているので、現場の声を聴きながら職員に負担がかからない体制を整えていきたい。</p>
鈴木副委員長	<p>コロナ克服・経済再生特命補佐の任期については議会運営委員会でも議論されているが、現時点の検討状況はどうか。</p>
人事課長	<p>特命補佐の設置及び任命については知事が答弁した通りであり、知事の人事に関する専権事項であると認識している。</p>
鈴木副委員長	<p>みらい企画創造部の令和4年度当初予算の概要の施策体系に掲げている県と市町村との円滑な関係強化は具体的にどのようなことに取り組むのか。</p>
市町村課長	<p>これは個別具体的な事業ではなく、市町村の行政一般に関する事項を所管するみらい企画創造部の基本姿勢を示すものと考えている。新型コロナなど社会経済環境が急激に変化していく中で県政課題に的確に対応していくためには、県と市町村が協力して取り組んでいくことが欠かせないと考えている。</p> <p>そのため、県と市町村の担当者レベルも様々な機会での意思疎通を通じて市町村が抱える課題を把握し、解決に向けて取り組むことが欠かせない。コロナ禍によるオンラインの普及によって意思疎通が図りやすくなり、他課ではあるがデジタル道場を開催し、市町村への先進事例紹介や意見交換も行っている。</p> <p>当部では、県の令和4年度当初予算編成方針が発出と同時に、市町村との連携を前提とした事業については、市町村への早めの情報提供と意見交換を行うよう各部局に要請している。</p> <p>個別具体の話になるが、マイナンバー普及促進事業は、市町村との意見交換を通じて把握した課題に対応するために新たに取り組むもので、また、山形移住・定住大学（仮称）は各地域の課題を共有し、市町村とともにその解決に向けた施策を展開する契機になると考えている。</p>
鈴木副委員長	<p>総合支庁の連携支援室の目的や役割と現状はどうか。</p>
行政改革課長	<p>連携支援室は、地域課題の把握と解決に向けたサポート、市町村間あるいは県と市町村との連携を図るため設置されたものである。評価・検証は行財政改革推進プラン2021において令和6年度まで行うこととしており、現在は各総合支庁から取組状況や実態などを丁寧に聴き取っている。</p> <p>連携支援室は、管内の副市町村長と年1回の意見交換、実務担当レベルでは年3回程度市町村の企画担当課を訪問する等して個別課題やニーズを把握・共有し、必要に応じて本庁部局に繋いでいる。</p> <p>また、県と市町村や市町村間連携については、山形連携中枢都市圏や関山街道、庄内空港の利用拡大、飛島振興など地域の個別課題に市町村等と共に取り組んでいる。</p> <p>連携支援室は、広域行政を行う県という立場から、現状に合った役割を果たしているのか、市町村や地域のニーズに合致しているのか等について、来年度は市町村等から御意見を伺う等、段階を踏んで課題整理を行い、丁</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木副委員長	<p>寧に検証を進めていきたい。</p> <p>来年度、村山総合支庁で取り組む市町村間等連携活力新たな生活圏づくり推進事業の詳細はどうか。</p>
市町村課長	<p>県内大学の知見を活用して地域課題の解決に向けた地域主体の実践活動の立ち上げ支援、東南・西村山・北村山地域毎に共通する課題等の勉強会等、東北中央自動車道の東根北村山間の開通を契機としたPR活動、奥の細道紅花ロードの周知・定着などを行うものである。</p>
渋間委員長	<p>内部統制制度の導入から2年程度経過したが、監査の立場から見た課題や今後の改善点はどうか。</p>
監査課長	<p>監査委員は、内部統制の運用等に関して絶えず見直し・改善がなされるよう毎年の運用状況等を評価した内部統制評価報告書を審査し意見を付している。審査過程では、各所属長から運用の状況等について聴き取りを行っており、その結果、多くの所属において所属長自らがマネジメントしながら内部統制に主導的に取り組んでおり、不適正な事務処理の未然防止に向け、所属職員の意識改革に繋がっていることが確認できた。事務の適正執行を確保するためには、内部統制のなお一層の徹底が重要と考える。</p>
渋間委員長	<p>県の公用車が加入している任意保険を対物100万円、対人1,000万円としているのはなぜか。</p>
人事課長	<p>特殊車両を除く公用車の任意保険の補償内容は最小限とし、約680台で令和3年度の保険料は約283万円であった。</p> <p>任意保険に加入していない時は、相手方との示談交渉は各所属で行っていたがその事務が負担となっていたため、保険契約を締結することでその交渉を保険会社に担ってもらうことにした。</p> <p>また、県の公用車で発生した損害は、保険金の給付の有無に関わらず基本的に県が損害賠償の責任を負うものなので、補償内容は最低限とした。</p> <p>なお、毎年の県の損害賠償の金額は補償内容の範囲内に収まっている。</p>
渋間委員長	<p>県に損害賠償の責任が生じた際に、職員に求償する基準はあるのか。</p>
人事課長	<p>その事故に対して故意または重過失があった場合に限定されるので、そういった事故が起こりうることはあまり考えられない。</p>